

農産物の安全性向上及び 生産者と市場を繋ぐ JICA の取組み



技術協力「北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト（2016年7月～2021年7月）」

昨今、ベトナムでは農薬や化学肥料等の使用量が增大しており、残留農薬や微生物による汚染などへの懸念から、農産物の安全性、農産物の付加価値化、流通の透明性、市場ニーズに基づいた生産等が課題となっています。

JICA はこれらの課題に対応する為、技術協力「北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト（2016年7月～2021年7月）*1」において、ベトナム北部地域 2 市 11 省の農産物の安全性と信頼性向上に寄与することを目的に、生産者－購買者－消費者

にアプローチする主に3つの活動、1) 農業生産工程管理「GAP」に沿った安全野菜生産とその管理（生産）、2) 購買者との対話を通じた市場ニーズ特定と販路開拓（マーケティング）、3) 消費者の安全野菜に係る意識啓発（コミュニケーション）を実施してきました。

本稿では、先月6月に行われた関係者会合で協議された、これまでの活動成果の発表と今後の普及展開に向けた協議について紹介します。

【巻頭】

・農産物の安全性向上及び生産者と市場を繋ぐ JICA の取組み

【成長と競争力強化】

- ・ホーチミン市都市鉄道 1 号線 第 4 編成・第 5 編成目の車両到着
- ・「リエンチュウ港開発情報収集調査オンラインセミナー」を開催
- ・「ベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC) ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト」の成果報告会を開催

目次

【脆弱性への対応】

- 1 ・ハノイ中心を流れるトーリック川の水質向上に期待！「ハノイ市エンサ下水道整備事業」パッケージ 2 の推進工事開始式典を開催 4

【その他】

- 3 ・ベトナムにおける水環境改善への貢献が認められ、JICA 事業を実施する滋賀県が「日本水大賞」の国際貢献賞を受賞！ 5

1) 農業生産工程管理「GAP」に沿った安全野菜生産とその管理（生産）



圃場での安全作物栽培の様子

生産活動においては、一般農家が実践しやすい農業生産工程管理として 2013 年に JICA が開発し提唱した技術ガイダンス「Basic GAP」を導入し、圃場*²での記帳ガイダンスや内部監査実施支援を行いました。生産者グループの記帳に基づく安全野菜生産面積はプロジェクト開始当初（2016 年）の冬作時点で 50ha 程度でしたが、その後対象グループも増え、2020-2021 年冬作には 188ha まで拡大しました。関係者からは、「記帳の習慣化は、生産工程記録が出来ることに加え、翌シーズンの生産計画の参考にもなる」、「メンバー農家の相互利益を目的として、安全野菜栽培地の確保、顧客維持にかかるグループ内で情報共有が行われるようになった」等の声が報告されました。加えて、プロジェクトでは有機堆肥づくり、土壌消毒技術、育苗技術等の技術指導により、栽培技術の向上と農産物の品質向上に繋がりました。

2) 購買者との対話を通じた市場ニーズ特定と販路開拓（マーケティング）

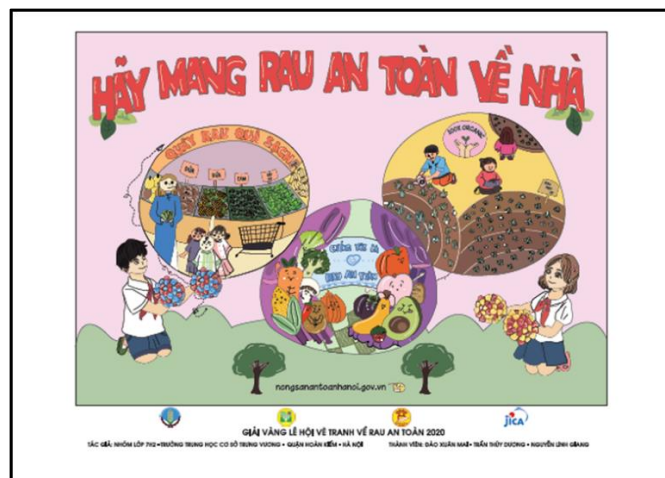


ビジネスフォーラムにおける生産者グループとバイヤーの商談

安全野菜の信頼性を高めるためには、生産者のみならず、購買者である流通業者や小売業者などサプライ・チェーン関係者が連携し、消費者のニーズを反映した安全野菜の生産・供給を行う仕組み作りが求められます。マーケティング活動では、購買者とのマッチングやシーズン終了後のレビューミーティング実施支援に加え、サプライ・チェーン関係者の相互理解と問題解決を促進する為、ハノイ市投資・通商・観光促進センター（HPA）と共同で安全作物ビジネスフォーラムを開催しました。これらの支援によりプロジェクト期間を通じて生産者 20 グループにおいて合計 132 件の新規取引が成立したことに加え、サプライ・チェーンにおける関係者の連携及び、市場需要に基づく生産計画への生産者の意識改革に繋がる試みとなりました。

3) 消費者の安全野菜に係る意識啓発（コミュニケーション）

コミュニケーション活動では、ハノイ市 PPMU*³ 及び教育訓練局（DOET）と共同で、学校教育プログラムを通じた意識啓発を行いました。「安全野菜の旅」（安全野菜がどのように生産・管理・販売されて消費者の手元に届くのか）をテーマに、生徒たちはリーフレットを用いて学び、帰宅後は家庭で保護者と同テーマに関する宿題に取り組むことで、生徒の学びに加え、生徒を介して野菜の購買層である親（消費者）の意識啓発と行動変容を促進するものです。「安全野菜をうちにもって帰ろう」をテーマにスライドショーやポスターも作成しました。学校教育プログラムには 4 年間で合計 16,361 名の生徒が参加し、回収した宿題からは、「安全野菜がどのように生産されるか学んだ」、「信頼できる店で安全野菜を買いたい」等の回答が提出されました。



2020 年「安全野菜をうちにもって帰ろう」テーマポスター
金賞受賞作品（7 年生学校教育プログラム）

プロジェクトを通じてサプライ・チェーン強化の取り組みが実施された一方、新型コロナウイルス感染

拡大の影響を受け、農産物の保存・加工やオンライン販売へのニーズの高まり等、サプライ・チェーン自体も変化しています。JICA は、引き続きベトナム政府と協力し、農産物生産者が市場環境の変化に対応し、安全で信頼できる農産物の生産・販売を拡大することで、ベトナムのフードバリューチェーン構築に貢献していきます。

*1. <https://www.jica.go.jp/project/vietnam/041/index.html>

*2. 農作物を栽培するための場所

*3. Provincial Project Management Unit

成長と競争力強化

ホーチミン市都市鉄道1号線 第4編成・第5編成目の車両到着



第5編成目の車両（写真提供：CP3 パッケージ 日立製作所）

6月20日、JICAの支援するホーチミン市都市鉄道1号線（ベントインスオイティエン間）の第4編成・第5編成目の車両が、日本の山口県笠戸の工場より、ホーチミン市カインホイ港に到着しました。一編成は21日、もう一編成は23日にロンビン車両基地に搬入されました。車両は、日立製作所が製造、1編成3両で全51両を予定しています。

JICAは、これまでの現場関係者のご尽力に対し敬意を表すとともに、早期開業に向けて引き続き協力していきます。

* ホーチミン市都市鉄道1号線（ベントインスオイティエン間）第一号車両到着式典を開催（2020年10月）

<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/others/ku57pq0000g86de-att/monthly202011.pdf>



成長と競争力強化

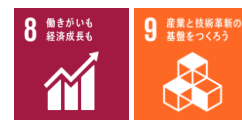
「リエンチュウ港開発情報収集調査 オンラインセミナー」を開催

6月28日、JICAベトナム事務所は「リエンチュウ港開発情報収集調査オンラインセミナー」を開催しました。同港開発参画に関心を持つ日本企業計78社が参加し、JICAベトナム事務所は事業計画の概要、貨物需要、事業費、官民機能分担、越側法令手続きの状況と見通し等につき、包括的に説明を行いました。

本調査は2021年8月末をもって完了し、その後同調査報告書をダナン市に提出予定です。本調査結果

はダナン市及び投資家による同港開発事業化調査に活用されることが期待されます。

なお、同市はJICAに対し、本調査終了後も投資家選定プロセスにおける側面支援等を期待しており、上記報告書提出後に具体支援可能性について協議を行う予定です。



「ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト」の成果報告会を開催



技術協力「ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト」第4回運営委員会

6月30日、ハノイにて、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期していた、技術協力「ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト」*1の第4回運営委員会を1年ぶりに開催しました。ハノイの会場にはプロジェクト関係者に加え、外国貿易大学*2（FTU）トゥアン学長、JICAベトナム事務所清水所長が参加し、また日本とVJCCホーチミンの関係者もオンラインで参加しました。

今回の運営委員会では、VJCC から、主に過去1年間の活動の進捗と今後半年の活動予定についての報告があり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、日本からの講師の渡航や本邦研修が行えない中、VJCCの持続的な運営のため、講義のオンライン化、ホームページの刷新*3や、顧客（生徒）管理システム及び同システムを利用したEマーケティング等の新しい取組みを導入したことについて説明がありました。

FTU トゥアン学長は「IT 基盤の整備の取組みや、JIB（日本式国際ビジネス学士課程）と経営塾の連携によってシナジー効果が発揮されている」とプロジェクトの成果を評価し、JICA ベトナム事務所清水所長も「日越政府レベルの友好に加え、VJCC は民間レベルでの社会経済的な交流に貢献している。新型コロナウイルス感染拡大の影響で制約がある中、オンライン化などのできる工夫を行い、成果を上げた」と述べました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響でダイナミックに変化するビジネス・社会環境にも対応でき社会を牽引する人材育成に取組むVJCCを、JICAは引き続き支援していきます。

*1. <https://www.jica.go.jp/oda/project/1600500/index.html>

*2. VJCCは、貿易大学傘下の国際人材育成機関。

*3. <https://vjcc.com.vn/>



脆弱性への対応

ハノイ中心を流れるトーリック川の水質向上に期待！

「ハノイ市エンサ下水道整備事業」パッケージ2の推進工事開始式典を開催



特殊コーティングが施された直径約1.5mの下水管（推進管）

6月25日、JICAの支援する「ハノイ市エンサ下水道整備事業」の管渠パッケージのうち、パッケージ

2（トーリック川沿い）の推進工事開始式典が執り行われました。2020年5月18日の起工から約1年、パッケージ2の要である推進工事に必要な立坑の掘削、推進作業設備の配置が完了し、遂にこの日を迎えました。

式典では、新型コロナウイルス感染防止対策のため参加人数を制限し、検温・消毒を行った上で、PMU（ベトナム国ハノイ市人民委員会傘下 Water Supply, Sewerage and Environment Construction Investment Project Management Unit）グエン・ヴァン・フン局長をはじめ、プロジェクト関係者が工事の安全と成功を祈願しました。

式典後には、関係者が見守る中、コントラクタにより深さ12m程の立坑から推進機を稼働させ、慎重

に掘進していく様子や、特殊コーティングが施された直径 1.5m にもなる下水管を降ろす様子が紹介されました。

本事業で採用されている推進工法は、路面の掘削範囲が小さく、交通量の多い市街地や河川を横断するような箇所に適しており、ここハノイでも交通や市民生活への影響を抑えながら、工事を進めることが期待されています。



推進機を慎重に押し進めている様子

本事業では過去の事業*の成果を継承し、湖や川、都市部の水・衛生環境の更なる改善を目指しており、その中でもパッケージ 2 はトリーク川へ流されていた下水を地下管に集めることによって、周辺の環境と公衆衛生改善に貢献するものです。

JICA は今後も工事関係者と密に連携し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を抑えながら、一歩ずつ着実にこの重要な事業を進めていきます。

* JICA は 90 年代よりハノイ市における下水・排水システムの整備・改善を支援しており、並行して下水道施設の運営・維持管理や制度改善を目的とした専門家派遣も行っている。



その他

ベトナムにおける水環境改善への貢献が認められ、JICA 事業を実施する滋賀県庁が「日本水大賞」の国際貢献賞を受賞！



環境認証マーク

国土交通省などが主催する第 23 回日本水大賞*1 において、ベトナムの水環境の改善を支援してきた取り組みが評価され、滋賀県庁が「国際貢献賞」を受賞しました。

滋賀県はこれまで、産官学で水環境の保全と同地域の経済発展の両立を実現する「琵琶湖モデル」を推進してきており、急速な開発に伴う産業排水等で水質悪化に悩む、世界遺産のベトナムハロン湾・カットバ島沿岸水域において、同モデルを活用した JICA 事業*2 を 2015 年から実施しています。

同事業による水質改善や法制度・体制作りの取組に加え、2017 年にはハロン湾・カットバ島沿岸水域を管轄するクアンニン省と滋賀県の間で、環境・経済分野の協力に関する覚書が締結されており、引続きベトナムの水質改善に向けた協力が期待されます。



JICA 事業を通して環境認証を受けた観光船
(JICA 技術協力事業を通じ、29 の環境基準を満たす観光船に付与する「ブルーセイル認証」を策定。)

*1：日本水大賞は、国土交通省等が水循環の健全化に貢献する活動の中から、特に優れたものを表彰・発信することを目的として 1998 年に創設。

*2：実施済/中の JICA 事業。

①技術協力事業「クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト」

(実施期間：2016 年 11 月～2019 年 11 月)

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1400625/index.html>

②草の根技術協力事業

Phase 1：草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）観光島カットバの水環境改善に向けた協働体制づくりの協力支援

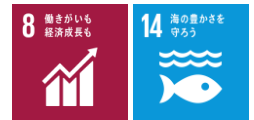
(実施期間：2015 年 2 月～2017 年 3 月)

https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/chiiiki/ku57pq00000x9trj-att/vie_16_t.pdf

Phase 2: 草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）琵琶湖モデルを活用したハロン湾・カットバ島沿岸水域の適切な保全に向けた支援
（実施期間：2020年4月～2022年3月）

https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/chiiiki/ku57pq00000x9trj-att/vie_33_t.pdf

③専門家派遣「グリーン成長アドバイザー」：①の成果に基づき、更なるグリーン成長推進を支援
（実施期間：2021年4月～2023年4月）



JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>（日・越・英）

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam>（越）

発行：JICAベトナム事務所 広報班